

誰がルワンダに武器を与えたのか？ NGOによる調査資料から(特集 ルワンダ)

著者	武内 進一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1995-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008503

誰がルワンダに 武器を与えたのか？

NGOによる調査資料から

武内 進 一

はじめに

昨年来世界の耳目を集めたルワンダの悲劇に関しては日本でも多くの報道がなされた。虐殺の実態は言語に絶する凄惨なものであり、国民的和解への道のりは現在もなおはるかに遠い。こうした絶望的とも思える状況において、われわれは何をなすべきなのだろうか。

現在行なうべき重要な作業の一つは、なぜこの悲劇が起こったのかについての理解を深めることである。ルワンダやその隣国ブルンジで悲劇を繰り返さないためにも、また冷戦体制の崩壊後、世界各地で生じているエスニシティを基軸とした対立への理解を深め、それへの処方箋を提示するためにも、この作業は欠かすことができない。

ルワンダの悲劇は、二つの部族「ツチとフツの対立」に起因するとしばしば言われる。確かに、虐殺に際して両部族の対立（より正確には、彼はある部族だというレッテル貼り）が重要な意味を持ったことは事実である。しかしながら、上記の言説

は、今回の大虐殺の理解としては、重大な問題を孕んでいる。まず、虐殺はハビヤリマナ大統領の死を契機として旧政府とFPR（ルワンダ愛国戦線）との内戦が勃発する中で起こったが、旧政府と部族としてのフツ、そしてFPRと部族としてのツチを同一視することはできない。さらに、その言説は、あたかも二つの部族が開闢以来対立してきたかのような誤解を与える一方で、なぜこれら二つの部族を基軸とする対立が生じるようになったのか、というより重要な問題について何も説明しないのである。

ツチとフツは遠い過去から一貫して対立し続けてきたわけでは決してない。両者の「対立」は、とりわけ植民地期以降に形成され、激化してきたのである。この点に関しては、宗主国ベルギーによるツチの重用政策、ハビヤリマナ政権下における「北部のフツ」による支配と地域間対立の形成、といった歴史的側面に関する認識を深める必要がある*1。

さらに、FPRとの内戦が1990年に勃発して以降は、政府が組織的に部族間対立を煽り、次第に虐

殺を正当化するような雰囲気醸成されていった。この文脈において重要なのが、外国からの武器供給、軍事援助の問題である。内戦勃発以降、旧政府もFPRも軍備拡大に腐心した。政府は民間人に武器を配布し、市場で簡単に手榴弾が買えるほど国内に武器があふれた。「ラジオ・ミルコリンヌ」*2などメディアを通じた扇動が政府軍対FPRという対立をフツ対ツチという対立に転化させる一方、国内に武器が横溢するというこの状況が、両者の緊張を先鋭化させ、暴力的解決を是とするムードを醸成していったのである。

本稿では、日本ではほとんど情報のない武器供給、軍事援助の問題に関する、すぐれた調査報告『誰がルワンダに武器を与えたのか』*3の主要部分を紹介する。これは、アメリカの著名な人権保護NGO“Human Rights Watch”の武器取引に関する調査部門“Arms Project”（以下APと略する）が現地調査や多数の聞き取りに基づいて作成した、信頼度の高い資料である。大虐殺の発生前に書かれたものではあるが（したがって、以下ルワンダ政府と言う場合には、ハビヤリマナ政権を指すことに注意されたい）、本書によって、ルワンダの悲劇が準備されていった過程の一端を理解できるだろう。本書は11章からなるが、ここではその中心部分である四つの章（第III章～第VI章）を要約、紹介してゆきたい。

- *1 この点については、たとえば佐藤章「ルワンダ：再燃した内戦の中のツチとフツ」（『アフリカレポート』No19 1994年9月）を参照のこと。
- *2 「ラジオ・ミルコリンヌ」は旧政権時代、ツチの殲滅を呼びかけるなど、フツとツチとの対立を煽る内容のラジオ放送を流し続けた。
- *3 Human Rights Watch, *Arming Rwanda*, 1994年1月。ただし筆者はこの仏語版(GRIP, *Qui a armé le Rwanda?* ブリュッセル, 1994年4月, 78ページ)を参照した。

ルワンダ政府への武器供与（第III章）

1990年のFPR侵攻時、ルワンダ政府軍は5000人の規模であり、軽火器中心の装備であったが、93年には軍の規模は3万に膨張し、重火器も多数保有するようになった。この時期に武器を供与したのは、主としてエジプト、フランス、南アフリカであった。

エジプト

APは、エジプトが1992年2月に行なった、ルワンダに対する600万ドルの武器売却を示す文書を購入した。APが得た情報によれば、その取引はフランスの国営銀行クレディリヨネによる600万ドルの銀行保証によって可能となった。93年6月2日、キガリにおけるAPとの会見において、ジェイムス・ガサナ国防大臣はこの取引の存在を認めた。一方、エジプトとクレディリヨネの関係者は、この件に対するコメントや情報提供を拒否した。

両国間の秘密条項によれば、600万ドルの支払いは、契約署名後6カ月以内に100万ドルを、1992年末に615万トンの紅茶引き渡しという形で次の100万ドルを、さらに残りは93年2月から4年間の年賦で支払う約束になっていた。売却された武器は次のようなものである。

- ・60ミリ迫撃砲50門、82ミリ迫撃砲20門、砲弾1000発。
- ・122ミリ長距離キャノン砲(D-20)6門、砲弾3000発。
- ・120ミリ迫撃砲用の砲弾6000発以上。
- ・対人地雷(MAT-79)2000発。
- ・プラスチック爆弾2トン。
- ・カラシニコフ軽機関銃450丁以上。
- ・弾薬300万発以上。

●誰がルワンダに武器を与えたのか？

フランス

詳細に不明な点はあるが、フランスはルワンダ軍の武装とそれへの支援という点で重要な役割を演じた。ルワンダ政府軍がFPRとの交戦で使用した重火器、攻撃用車両、ヘリコプターの大部分はフランスが供与し、メンテナンスを行なった。

FPRの侵攻以降、フランスは60ミリ、81ミリ、120ミリの迫撃砲と105ミリ軽キャノン砲を引き渡した。またフランスは自国製装甲車数十両や同ヘリコプター「ガゼル」のメンテナンスも行なっている。

南アフリカ

APは、南アフリカ（以下南アと略する）のルワンダへの590万ドルにおよぶ武器供与を証明する文書を入手した。さらにAPは、ルワンダ政府軍の装備に南ア製武器の存在を確認し、FPRに使用されている南ア製武器の写真撮影に成功した。FPRはこれを政府軍から盗んだと主張している。

南アからは、7.62ミリ機関銃、12.7ミリ重機関銃、40ミリ榴弾砲（ポータブル）70門、榴弾1万発、M-26型炸裂弾などがルワンダに売却された。この取引は、南アからの武器輸入ボイコットを呼びかけた国連安保理の勧告を無視するものである。

アメリカ合衆国

アメリカのルワンダへの武器売却額は、1981～92会計年度総計で230万ドルであった。またアメリカは、軍事演習・訓練国際プログラム（IMET）を通じて、80～92年に35名のルワンダ人士官、下士官をアメリカに招聘し、訓練している。

ルワンダに対するアメリカの軍事援助の額は相対的に少ないが、アメリカは積極的にルワンダ政府を支持してきた。1992年の対議会年次報告書において、ブッシュ政権は、「ルワンダのアメリカとの関係は非常に良好」で、「軍および他の政府機関

による組織的な人権侵害のいかなる証拠も見られない」と主張している。

武器輸入の程度

3000億ドルの軍事予算やサウジアラビアに対する数十億ドルの武器売却といった数字に慣れているアメリカ人からみると、これまで紹介したルワンダの武器取引額など取るに足らないと感じられるかも知れない。しかし、1981～88年のルワンダの武器輸入総額が500万ドルに満たない額であったことを考えれば、それぞれ600万ドルに及ぶエジプトや南アからの武器購入額がこの小国に及ぼした深刻な影響を推測できよう。

FPRへの武器供与（第IV章）

FPRへの主たる武器供与者は、ウガンダとその政府軍である国民抵抗軍（NRA）であった。また、FPRは武器購入のために北米やヨーロッパなどの亡命ルワンダ人から資金を得たし、ルワンダ政府軍から武器や弾薬を盗むこともあった。

数千人のNRA兵士がFPRへ移ったようだが、その際彼らは制服や武器、弾薬を持ってきた。こうしてFPRはカラシニコフ軽機関銃、地雷、60ミリ迫撃砲、無反動砲などを手に入れたようだ。

一方、FPRの司令官は、武器入手経路について、全ての武器を「盗んだ」と主張し、ウガンダのムセベニ大統領と同様、NRAによるFPRへの直接的支援活動を否定している。

しかし、NRA本部が知らずして数千人の部隊兵士や数百人の士官、下士官が荷担した陰謀が生じるであろうか。APはこの仮説を信じられないと考える。多くのジャーナリスト、外交官、その他の監視員はAPに対して、首都カンパラをはじめウガンダ国内各地では、ルワンダ侵攻計画が事前によく知られており、NRAの数千の兵士は家族や友人

に別れの挨拶をしていたと証言している。

軍の情報部がいわゆる陰謀者の支配下にあったという弁明も、ウガンダが、まさに軍内部の陰謀や反乱を防止するために数千人に及ぶ軍内部秘密組織（OSI）を有するという事実を知るならばあまり説得力を持たない。OSIが侵攻計画の存在やその実行に関して無知であったとは考えられないからである。

ウガンダの高官は、NRAから分派してFPRに参加した兵士について、分派活動は服務違反であり、その行為は極刑に値するため、彼らはウガンダへ帰国しないだろうと述べている。しかし、以前はNRA情報部の責任者であり、現在はFPR最高司令官であるポール・カガメをはじめとして、FPRの指導者たちは公然とカンパラを訪れ、諸外国の外交官やジャーナリスト、そしてNRA内のFPR支持者と面会している。こうした訪問は1993年まで続いた。ウガンダ政府は、これら最高反逆罪の首謀者を逮捕せず、むしろ何度も受け入れているのである。

複数のジャーナリストや外交官らは、ウガンダが1991年10月から93年5月までの期間、FPRに対して軍事物資を定期的に供給していたと述べている。ウガンダが紛争期間を通じてFPRを支援し、武器、弾薬から秘密情報まで与えていたと証言したNRAの作戦担当責任者もいる。

1993年2月のFPRの攻勢時、ルワンダ政府は北部国境付近でウガンダナンバーのトラックを没収した。FPR高官はその車両について、FPRが使用していた事実は認めたものの、ウガンダ政府との関係は全面的に否定した。しかし、ルワンダ政府は、トラック内にウガンダ憲兵隊司令部発行の命令書を発見した。命令書には、その車両がナンバープレートで特定され、「このトラックは特殊任務中。必要な場合には支援すべし」と記されていた。

APは命令書のコピーとトラックの写真を所有している。

NRA部隊のルワンダでの紛争への直接的関与を示す証拠はない。また、FPRがウガンダの指令下にあったという証拠も存在しない。しかし、NRAとFPRの間には強力な組織的關係があったと推測できる。少なくともウガンダとその指導者には、国軍から大量の規律違反者を出し、彼らがウガンダ領内から国軍の武器を用いて主権国家への侵攻を企て、実行に移すのを放置していたことに対する責任がある。APはまた、ウガンダ政府が武器、弾薬、軍事施設などの形でFPRへの直接的支援を行なったことを示す信頼に足る情報を有している。

FPRは大部分の武器をルワンダ政府軍から盗んだと主張しており、APに対し、FPR支配地域内の訓練キャンプの視察と、写真撮影を許可した。APは機関銃や榴弾砲などの南ア製武器、機関銃などのベルギー製武器を中心に、ルワンダ軍所有の武器と同種のものを確認できた。ただし、APが目撃した武器の大部分は主として旧東側諸国で製造されたカラシニコフ軽機関銃であった。これはウガンダのNRAでも使用されており、アフリカでは簡単に入手できる。

外国軍の役割（第V章）

フランス

旧宗主国の立場から長年ルワンダのパートナーであったベルギーは、1990年10月の紛争勃発以降、軍事面での支援を一切打ち切った。一方フランスは、その時期急速に軍事的役割を増大させた。フランスはルワンダに武器、弾薬を供給し、軍事顧問を送り、さらに公式にはフランス人居留民保護を理由として部隊を駐留させている。一方、ルワンダへのフランスの軍事援助額とその正確な内容

●誰がルワンダに武器を与えたのか？

は平和時においてさえ秘密事項となっている。

紛争勃発時、フランスは「フランス人居留民を扇動から保護する」ために、それまで中央アフリカ共和国に駐留していた兵士300人をルワンダに送った。この際フランス大使は、フランス軍部隊は、武器を使用しないし、「存在はしても(紛争に)直接介入せず、(中略)秩序回復に貢献する」ためのものだと述べている。1993年2月のFPRによる攻撃の直後、フランス軍兵士数は680名、パラシュート部隊を含む4個中隊にまで増加し、うち2個中隊は首都北方の主要道路沿いに展開した。この作戦に関し、フランス大使館の軍事顧問で、軍事援助の責任者であるキュサック大佐を含む複数のフランス人高官は、このフランス軍部隊はあくまで自国民および外国人居留民保護のために展開しているものであり、「FPRに対抗するという使命は決して与えられていない」と述べている。

しかし、APはフランスの軍事活動を直接目撃した。それは少なくとも戦争への直接的参加に等しいものであった。フランス以外の西側諸国外交官を含む情報筋によれば、フランス軍部隊は、1993年2月のFPRによる攻撃以前もその最中も、ルワンダ軍歩兵隊に対し火炮による援護を行っていたという。フランス人兵士は、ビュンバ街道沿いに首都北方40km以上、FPR支配地域のすぐ南にまで展開していたが、この地域にはフランス市民も他の西側諸国居留民も一人として居住を確認されていない。APはフランス軍が運営する哨所を視察したが、彼らは軽機関銃やロケットランチャーなどで武装し、ルワンダ軍と全く同様に、通過する市民に対して身分証明書の提示を要求していた。

フランスはさらに攻撃技術とコマンド部隊作戦の訓練のために軍事顧問を派遣している。フランス人顧問は戦闘地域に入ることを禁じられているとされているが、オブザーバー、外交官、ルワン

ダ軍士官らによれば、複数のフランス人顧問が1993年2月のFPR攻勢時に幾つかの戦略的に重要な戦闘地域で目撃されている。なお、93年12月の国連軍派遣以降、フランス軍は全て撤退した。

ウガンダ

1990年の侵攻時におけるFPR兵力の半分以上はNRAの出身であり、FPR司令官の多くは旧NRA士官であったが、APはNRA部隊が紛争に直接参加していたとの証拠は全く入手できなかった。ルワンダ政府軍側は、NRAがウガンダ領内からルワンダ軍を砲撃したと主張している。

武器の拡散と民間人の被害(第VI章)

ルワンダにおける武器の拡散は、多数の民間人の死と、人権法および戦争法の侵害をもたらした。政府とFPRはこの状況への第一の責任者であるが、戦争法が遵守されていない状況を知りつつ軍事支援を継続したフランス、エジプト、南ア、ウガンダその他の国々も、民間人へのおそるべき結果に責任を負うとAPは考える。

ルワンダ軍とFPRとの紛争に際して、両者とも民間人居住地域への無差別な攻撃、および民間人への直接的攻撃を行なった。こうした行為は、国際的に認められた戦争に関する法の侵害である。

政府によって組織的な武器の配布が行なわれた事実はさらに衝撃的である。1991年、ルワンダ政府は「自衛」勢力を創出するために民間人武装計画に着手した。これは民兵の組織化に加えて行なわれたものである*4。APはこの件に関する秘密文書を入手したが、91年9月29日付けのこの文書で、ンサビマナ大佐は国防大臣に、10世帯に武器を一丁ずつ供給することを提案し、具体的に1760丁の武器を要求している。これに対して、イヤムレミエ秘密警察参謀長は、この計画に従って政府は

民間の地方権力にカラシニコフ軽機関銃500丁を配布したとAPに認めた。

武器を配布されたこれらの民間人は、1992年当初は国境警備隊のような任務に就き、人権侵害には荷担しなかった。しかし、93年2月以降はこの計画が国境付近から内陸部へと拡大し、それに伴って民兵との関係も深まった。民兵が暴力行為を扇動し、非武装民間人を攻撃したことはよく知られている。

FPR侵攻以来、テロ行為が蔓延し、ホテルやナイトクラブ、あるいは一般人が往来する市場に爆弾が投げ込まれたり、野党指導者や人権問題運動家が暗殺されるといった事件が頻発した。武器の拡散がテロ行為の蔓延を助長していることは明らかである。爆弾その他の小火器類は、果物や野菜と並んで市場で手に入るようになっており、400ルワンダフラン（約3ドル）も出せば手榴弾が一発購入できた。

テロ行為について犯行声明を出した者はいない。しかし、テロは迅速かつ職業的に、しばしば制服を着た男たちによって実行に移されていることから、犯人は規律を有し訓練を受けた集団に属していると推測される。ルワンダ政府とフランス当局は、テロ行為がFPRによるものだと主張しているが、その一方、かなりの数の非フランス人西側外交官、ルワンダ人士官、およびハビャリマナ大統領と長年にわたる個人的関係を保っている民間人が、APに対し、テロ行為は政府側によるもの、特に大統領に最も近いグループであるアカズ（akazu：小さな家、の意）が手を下したのではないかと述べた。アカズは、ルワンダの権力中枢のグ

ループだが、彼らは和平交渉や複数政党制導入に反対していた。ともあれ、現在のところはいかなる証拠もない。

*4 1992年、MRNDなど与党は、インテラハムウエ（Interhamwe：一緒に戦う者たち、の意）およびインプザムガンビ（Impuzamugambi：同じ目的を持つ者たち、の意）の名で知られる民兵を組織した。彼らは1993年初頭に頻発した野党黨員らの殺害事件に責任がある（本書第II章による）。

おわりに

以上、報告書の主要部分を要約、紹介してきた。本書が明らかにしているのは、大量の武器が流れ込み、外国の軍事的関与が強まる中で、虐殺が準備されてゆく過程である。虐殺が唐突に始まったものではなく、いわば周到な準備を経て開始されたことがわかる。虐殺の背後にあると言われる「部族対立」も同様である。部族は開闢以来、異なる部族だというだけで対立を続けているのではない。多くの場合、「部族対立」の起源は新しく、対立は人為的に創出されたものなのである*5。エスニシティを基軸とした対立が顕在化するとき、対立のどの部分が人為的に作られたものなのか、そして誰がそうした情報操作や扇動を行なっているのかに注意しなければならない。悲劇を繰り返さないための鍵は、おそらくそこにある。

*5 筆者が体験したコンゴにおける「部族抗争」はまさに「作られたもの」であった。武内進一「コンゴ：作られた部族抗争」（『アフリカレポート』No18 1994年3月）参照。

（たけうち・しんいち／地域研究部）